

はじめに

『組合活動家ノート』が出てから七年——。この間、資本の高度蓄積は累増し、インフレ政策の進行、軍国主義化の傾向とあわせ、大衆収奪はいっそう強められた。

運動のなかでは、定着した春闘の成果を誰も否定するものはいない。労働力不足・経済の高度成長・物価高と賃上げ意欲の高揚など有利な条件を活用し、好・不況に関係なく、年率一五—一八%——一万円賃上げを定着させた。反面、春闘は、くり返しの行事化したという批判の声もあり、事実いくつかの欠陥も露呈している。つまり、運動の積極性は後退し、労働組合の独自の運動にも組合相互の共同闘争のなかに、この傾向は隠し切れない。

運動のマンネリ化、幹部請負組合もふえていく。組合の下部役員になるものがないところ、交替制やくじ引きによる役員選出もあり、団体交渉のやり方さえ知らない幹部も生まれている。経済の高度成長と相場闘争下の春闘では、団体交渉でわたり合わなくても、「となりの会社・同業が出せばうちも出る」し、労働力の定着と生産性向上のためには、資本の側から時短も、休日二日制も提案される。

金額を至上とする闘争の評価は、合理化・権利闘争を大きく後退させている。合理化を資本主義の矛盾としてとらえる姿勢は姿をかくし、春闘は資本主義的合理化反対闘争と権利闘争という一方のエンジンが停止したまま飛んでいる。片肺飛行」となっている。

大企業の多様な「労使関係管理」と称する組合対策は、産業別統一労働運動の軽視と大企業と中小企業の運動を離反させる方向に作用している。大企業では、「賃金は業界トップを、社宅は一三階建てアパート、定年後は傍系・下請会社で再雇用、子どもたちの学資は退職金担保の長期低利でどうぞ」と働きかけ、福祉国家に福祉企業論をうたいあげ、「生産性向上と企業の繁栄・世界の企業になることが諸君の利益」と訴えている。このなかで「うちの会社は特別だ」という意識と「政治はいけない」という空気を植えつけ、ストなし労使関係をつくるため大きなエネルギーを費している。組合幹部を政府や自治体など各種の審議会の重要ポストに推せんしたり、企業内で抜てきする政策も目立っている。職場の労働問題や新しい社会問題は、職場や地域住民の問題にしないで、企業別・産業別労使会議や各種審議会で、「上へ上へ」と吸いあげて解決しようとしている。

資本とその政府は、労働戦線の再編成に異常な関心を強め、干渉をつづけている。春闘を中心にした年間二五〇〇件、二〇〇万人近いストライキ参加者、その件数では半分、人員では八〇%を占めている総評・中立労連の春闘共闘路線にクサビを打ち込み、労使協調のストなし労働運動と憲法改悪Ⅱ軍事大国への道をひらくとうとする動きが露骨になっている。

官公労働運動の弾圧と介入のなかですすめられてきたスト権奪かん、マル生などの組織死守と権利擁護闘争の教訓が明らかにしているように、職場からの労働運動を再構築し、運動の質的強

化をすすめることが、いまほど切実に求められているときはない。

こんにち労働者・サラリーマンの過半数を占める青年労働者を、積極的に運動のなかに動員し労働者の構成・意識・価値観・雇用形態などの変化に対応して、運動のチャンネルを合わせるこ
とが切実に要求されている。

本書は労働旬報社の要請により、旧版の部分はこれを今日の労働運動の新しい事態に対応させて加筆・補正し、同時に「春闘」「合理化」「青年労働者」などの諸問題を書き加え新版を決定した。筆者の「労働運動論」として、また一組合活動家としての主張の整理とし、誓いの言葉とするとともに、これからの行動の指針としたい。

とくに、若い組合活動家の皆さんの参考になれば幸いである。

新版の執筆にあたって、数々の配慮と忠言をいただいた労働旬報社の各位と、編者としていつもながらの協力を願った労働教育事業センターの前川清治君に感謝したい。

一九七三年 新春

内山 光雄